

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第162期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	日新電機株式会社
【英訳名】	Nissin Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤成雄
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津高畝町47番地
【電話番号】	京都(075)861-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 新田和久
【最寄りの連絡場所】	(東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル
【電話番号】	東京(03)5821-5900(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 浅成隆治
【縦覧に供する場所】	日新電機株式会社東京支社 (東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第 3 四半期 連結累計期間	第162期 第 3 四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (百万円)	79,096	79,311	126,187
経常利益 (百万円)	7,636	6,364	16,767
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,233	4,296	12,445
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,940	4,757	10,923
純資産額 (百万円)	103,805	111,758	110,643
総資産額 (百万円)	155,279	159,036	162,426
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.97	40.20	116.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	68.6	66.5

回次	第161期 第 3 四半期 連結会計期間	第162期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	33.35	21.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してきました結果、前年同四半期比0.3%増加の79,311百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が39,909百万円（前年同四半期比8.1%増）、「ビーム・真空応用事業」が14,321百万円（前年同四半期比27.2%減）、「新エネルギー・環境事業」が7,946百万円（前年同四半期比22.6%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が17,133百万円（前年同四半期比6.9%増）であります。「電力機器事業」の増加は、国内の一般民需及び中国の電力会社向けやベトナムの産業用装置・部品の製造受託が増加したことによるものです。「ビーム・真空応用事業」の減少は、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置が減少したことによるものです。「新エネルギー・環境事業」の増加は、太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるものです。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は、国内でのアフターサービスの増加によるものです。

営業利益は、「電力機器事業」及び「新エネルギー・環境事業」、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が増収に伴い増益となりましたが、高採算の高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の減収等による「ビーム・真空応用事業」の減益が大きく、6,330百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,296百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態の状況

資産は、当第3四半期末で159,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,390百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が回収の進捗にともない減少したことや短期貸付金の減少等によるものです。

負債は、当第3四半期末で47,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,505百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の支払いや未払法人税等を納付したこと等によるものです。

純資産は、当第3四半期末で111,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加しました。これは利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加やその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を図ってまいります。

資金の流動性については、利益の確保、資産効率の向上による必要運転資金の増加抑制により、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(2)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,101百万円です。

また、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、更新計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものはありません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、更新計画は次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機ベトナム 有限会社（ベトナム バックニン省）	電力機器 事業	工場の増築・加工 用設備	335	162	自己資金	2019年 5月	2020年 2月	1
日新イオン機器 株式会社 滋賀事業所 （滋賀県甲賀市）	ビーム・ 真空応用 事業	開発・評価用設備	354	354	自己資金	2019年 6月	2019年 8月 3	2

- (注) 1 売上拡大に伴う生産体制強化の為、工場の増築及び加工用の設備の取得を決定しました。
これにより生産能力は30%増加する見込みです。
- 2 開発・評価用設備の為、生産能力に影響はありません。
- 3 第2四半期連結累計期間末において、当該設備は完成及び稼働をしております。
- 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	107,832,445	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	107,832,445	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	—	107,832,445	—	10,252	—	6,633

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,862,600	1,068,626	—
単元未満株式	普通株式 12,045	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445	—	—
総株主の議決権	—	1,068,626	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,800	—	957,800	0.89
計	—	957,800	—	957,800	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,300	13,388
受取手形及び売掛金	2 50,766	2 45,951
電子記録債権	2 3,194	2 3,068
たな卸資産	25,978	33,198
短期貸付金	22,243	13,033
その他	2,403	3,496
貸倒引当金	222	215
流動資産合計	117,664	111,921
固定資産		
有形固定資産	31,079	32,578
無形固定資産	1,432	1,346
投資その他の資産		
その他	12,470	13,367
貸倒引当金	220	178
投資その他の資産合計	12,249	13,189
固定資産合計	44,762	47,114
資産合計	162,426	159,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,930	2 16,096
短期借入金	3,004	3,142
未払費用	7,886	4,257
未払法人税等	2,579	150
前受金	8,729	10,396
賞与引当金	-	2,102
その他の引当金	1,670	1,464
その他	4,100	3,576
流動負債合計	45,901	41,188
固定負債		
退職給付に係る負債	5,284	5,370
その他	597	718
固定負債合計	5,881	6,089
負債合計	51,783	47,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,638	6,638
利益剰余金	90,100	90,869
自己株式	301	301
株主資本合計	106,689	107,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,142	2,495
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	2,240	1,674
退職給付に係る調整累計額	3,060	2,526
その他の包括利益累計額合計	1,320	1,644
非支配株主持分	2,633	2,654
純資産合計	110,643	111,758
負債純資産合計	162,426	159,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	79,096	79,311
売上原価	53,059	54,587
売上総利益	26,036	24,723
販売費及び一般管理費	18,766	18,393
営業利益	7,269	6,330
営業外収益		
受取利息	46	70
受取配当金	158	137
その他	326	177
営業外収益合計	531	385
営業外費用		
支払利息	47	89
輸送事故による損失	-	76
その他	116	186
営業外費用合計	164	352
経常利益	7,636	6,364
特別利益		
投資有価証券売却益	113	-
特別利益合計	113	-
特別損失		
災害による損失	¹ 127	-
特別損失合計	127	-
税金等調整前四半期純利益	7,623	6,364
法人税等	2,148	1,894
四半期純利益	5,474	4,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	241	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,233	4,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,474	4,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,204	353
繰延ヘッジ損益	54	3
為替換算調整勘定	649	608
退職給付に係る調整額	266	540
その他の包括利益合計	1,534	288
四半期包括利益	3,940	4,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,756	4,620
非支配株主に係る四半期包括利益	183	137

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間から、新たに設立した日新電機ミャンマー株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(IFRS第16号「リース」の適用) 米国を除く在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当該会計基準にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。 この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	200百万円	136百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	101百万円	217百万円
電子記録債権	251 "	120 "
支払手形	27 "	13 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2018年9月4日に発生した台風21号による操業・営業休止期間中の固定費等127百万円を計上しております。

2 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,358百万円	2,814百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,030	19.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,603	15.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,816	17.0	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,709	16.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,902	19,678	6,483	16,031	79,096	-	79,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	407	0	1,092	1,731	1,731	-
計	37,135	20,085	6,483	17,123	80,828	1,731	79,096
セグメント利益	2,183	3,247	45	1,802	7,279	9	7,269

(注) 1 セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、全社費用 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,909	14,321	7,946	17,133	79,311	-	79,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	50	0	701	935	935	-
計	40,093	14,371	7,946	17,835	80,247	935	79,311
セグメント利益	2,986	654	286	2,236	6,162	167	6,330

(注) 1 セグメント利益の調整額167百万円には、セグメント間取引消去24百万円、全社費用143百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	48円97銭	40円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,233	4,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,233	4,296
普通株式の期中平均株式数(株)	106,874,692	106,874,626

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第162期(2019年 4 月 1 日から2020年 3 月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,709百万円
1 株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 2月10日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	久	木	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	田	佳	成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	俊	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。